

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和49年4月 1日

(第56期) 至 昭和50年3月31日

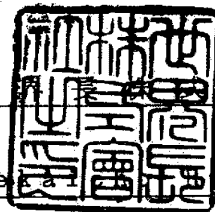
大 蔵 大 臣 殿

昭和50年6月28日提出

会社名 世界長株式会社

英訳名 Sekai Chōgō Kabushiki Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 今 井



本店の所在の場所 大阪市大淀区中津本通1丁目2番地

本店の事務取扱の場所 兵庫県西宮市津門大箇町8番39号 電話番号 0798(35)1741

連絡者 取締役管理部長 喜 田 寿 雄

もよりの連絡場所 東京都渋谷区道玄坂2丁目10番7号 新大宗ビル内東京支店 電話番号 03(462)5164

連絡者 東京支店長 吉 田 正 男

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称

所 在 地

大 阪 証 券 取 引 所

大阪市東区北浜2丁目1番地

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 大正8年6月27日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和39年9月1日	577,500千円	1,732,500千円	有償、株主割当1株につき0.5株

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
80,000,000株	34,650,000株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額又は資本組入額	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
	記名式、額面株式	普通株式	34,650,000株	50円	大阪証券取引所 市場第1部	

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数5.163株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	合 計
株 主 数	2人	11	37	159	(2)	6,500	6,711
所有株式数(イ)	株 12,452	5,181,400	2,084,391	7,661,721	1,500 (1,500)	19,708,536	34,650,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 0.04	14.95	6.02	22.11	0.00 (0.00)	56.88	100.00

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株以上	500千株以上	100千株以上	50千株以上	10千株以上	5千株以上	500株以上	500株未満	合 計
株 主 数(ロ)	人 6	4	21	19	370	672	4,736	883	6,711
所有株式数(ハ)	株 7,939,846	2,769,510	4,590,661	1,394,942	5,789,575	4,022,317	8,026,879	116,270	34,650,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.09	0.07	0.31	0.28	5.51	10.01	70.57	13.16	100.00
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 22.90	7.99	13.25	4.03	16.71	11.61	23.17	0.34	100.00

(3) 大 株 主

名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合
中 井 織 維 株 式 会 社	大阪市東区北浜 1 丁目 2 7	2,027 千株	5.85 %
株 式 会 社 三 和 銀 行	大阪市東区伏見町 4 丁目 1 0	1,373	3.96
広 田 数 夫		1,314	3.79
三 菱 商 事 株 式 会 社	東京都千代田区丸の内 2 丁目 6 - 3	1,226	3.54
興亜火災海上保険株式会社	東京都中央区日本橋室町 1 丁目 5 - 1	1,000	2.89
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目 2 - 1	1,000	2.89
安田火災海上保険株式会社	東京都千代田区大手町 1 丁目 5 - 4	950	2.74
日 綿 実 業 株 式 会 社	大阪市北区中之島 2 丁目 1 5	781	2.25
大 淀 興 業 株 式 会 社	大阪市大淀区中津本通 1 丁目 2	532	1.54
野 村 証 券 株 式 会 社	東京都中央区日本橋 1 丁目 9 - 1	507	1.46
計		10,710	30.91

5. 1 株当たり配当等の推移

回 次	第 5 4 期	第 5 5 期	第 5 6 期
決 算 年 月	昭 和 4 8 年 3 月	昭 和 4 9 年 3 月	昭 和 5 0 年 3 月
1 株 当 た り 配 当 額	0 円	0	0
1 株 当 た り 税 引 後 当 期 損 益	6 円	10	2
1 株 当 た り 純 資 産 額	42 円	52	54
配 当 性 向	0 %	0	0

6. 株価及び株式売買高の推移

最近 3 年間の事業年度 別最高・最低株価	回 次	第 5 4 期		第 5 5 期		第 5 6 期	
	決算年月	昭 和 4 8 年 3 月		昭 和 4 9 年 3 月		昭 和 5 0 年 3 月	
	最 高	126 円		137		136	
	最 低	29 円		71		65	
当該事業年度中最近 6 ヶ月間の月別最高・最 低株価及び株式売買高	月 別	49 年 10 月	11 月	12 月	50 年 1 月	2 月	3 月
	最 高	89 円	87	88	79	83	75
	最 低	65 円	75	77	71	65	68
	売 買 高	893 千株	493	554	553	1,163	1,136

(注) 株価及び株式売買高は大阪証券取引所によります。

7. 役員の略歴及び所有株式

(昭和50年6月25日現在)

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
代表取締役 社長	今井 潔 (大正10年6月2日生) [住所隠蔽]	昭和19年 9月 東北帝国大学法文学部卒業 昭和22年10月 当社入社 昭和37年 9月 当社化成品販売部長 昭和42年 1月 当社ゴム販売部長 昭和45年 3月 当社総合企画室長 昭和45年 5月 当社取締役就任 昭和47年 5月 当社代表取締役社長就任、現在に至る	23千株
専務取締役	大穂 隆 介 (昭和2年10月28日生) [住所隠蔽]	昭和25年 3月 京都大学法学部卒業 昭和25年 3月 三和銀行入行 昭和41年 2月 同行桜川支店長 昭和43年 5月 同行上前津支店長 昭和45年 5月 当社常務取締役就任 昭和50年 5月 当社専務取締役就任、現在に至る	9千株
常務取締役 (履物本部長)	越 智 昭 郎 (昭和3年1月25日生) [住所隠蔽]	昭和23年 3月 徳島工業専門学校応用化学科卒業 昭和23年 3月 当社入社 昭和43年 6月 当社購買部長 昭和44年 6月 当社徳山工場長 昭和45年12月 当社ゴム生産部長 昭和47年 5月 当社取締役就任 昭和50年 5月 当社常務取締役就任、現在に至る	10千株
取締役 (管理部長)	喜 田 寿 雄 (昭和3年12月19日生) [住所隠蔽]	昭和25年 3月 関西学院大学経済学部卒業 昭和25年 2月 当社入社 昭和45年12月 当社ゴム企画部長 昭和46年11月 当社経理部長 昭和48年 9月 当社管理部長 昭和50年 5月 当社取締役就任、現在に至る	7千株
取締役 (履物本部 副本部長)	河 盛 秀 夫 (昭和2年2月28日生) [住所隠蔽]	昭和26年 3月 同志社大学経済学部卒業 昭和26年 3月 当社入社 昭和47年 5月 当社ゴム販売部長 昭和50年 4月 当社履物本部副本部長 昭和50年 5月 当社取締役就任、現在に至る	6千株
取締役	浜 名 三 郎 (昭和3年7月23日生) [住所隠蔽]	昭和23年 3月 福知山工業専門学校応用化学科卒業 昭和23年 3月 当社入社 昭和45年12月 当社ゴム販売部長 昭和47年 5月 当社退職 昭和47年 5月 世界長商事(株)常務取締役就任 昭和50年 5月 同社専務取締役就任 昭和50年 5月 当社取締役就任、現在に至る	10千株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取 締 役	原 恭 一 (大正10年1月1日生) [REDACTED]	昭和19年 9月 東京商科大学経済学部卒業 昭和29年 9月 三菱商事(株)入社 昭和37年 6月 仏国三菱商事会社副社長 昭和47年11月 米国三菱商事会社ロスアンゼルス支店次長 昭和49年10月 三菱商事(株)大阪支社資材部長 昭和50年 5月 当社取締役就任、現在に至る	5千株
監 査 役	津 田 禎 三 (大正9年10月29日生) [REDACTED]	昭和22年 9月 中央大学法学部卒業 昭和24年11月 大和ペイント(株)代表取締役就任 昭和30年 8月 津田勅法律事務所勤務 昭和38年 4月 大阪弁護士会登録 昭和38年 4月 津田総合法律事務所経営 昭和50年 5月 当社監査後就任、現在に至る	0
監 査 役	岡 本 昌 生 (大正13年1月13日生) [REDACTED]	昭和18年 9月 中央大学専門部卒業 昭和21年11月 三菱商事(株)入社 昭和39年 6月 同社業務部長代理 昭和43年10月 同社経理部長代理兼繊維管理部長代理 昭和46年 7月 同社経理部長代行 昭和49年 2月 同社審査室長 昭和49年 5月 当社監査役就任、現在に至る	5千株
合 計	9 名		75千株

8 従業員 の 状 況

(1) 従業員の構成及び給与

(昭和50年3月31日現在)

区分	性 別	従 業 員 数	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平均給与月額(税込)
事務 技術 員	男 子	159 人	37.6 年	15.3 年	156,323 円
	女 子	72	24.9	4.5	84,614
	計又は平均	231	33.8	12.3	133,972
現 業 員	男 子	280	31.8	9.4	115,347
	女 子	629	30.8	5.4	82,788
	計又は平均	909	31.2	6.6	92,817
合計又は平均		1,140	31.6	7.7	101,156

- (注) 1. 従業員数には臨時従業員及び嘱託(両者計22人)を含まない。
2. 平均給与月額は昭和50年3月末における基準内賃金であって、基準外賃金及び賞与を含まない。

(2) 労働組合との関係

特記すべき事項はない。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

- (1) 会 社 の 目 的
 - (イ) 各種ゴム製品の製造、加工および販売
 - (ロ) 各種合成樹脂製品の製造、加工および販売
 - (ハ) 各種接着剤の製造、加工および販売
 - (ニ) 各種建材の製造、加工および販売
 - (ホ) 土地、建物の賃貸および貸室業
 - (ヘ) スポーツ・娯楽施設の賃貸および運営
 - (ト) 仲 介 業
 - (チ) 前各号に附帯または関連する一切の業務

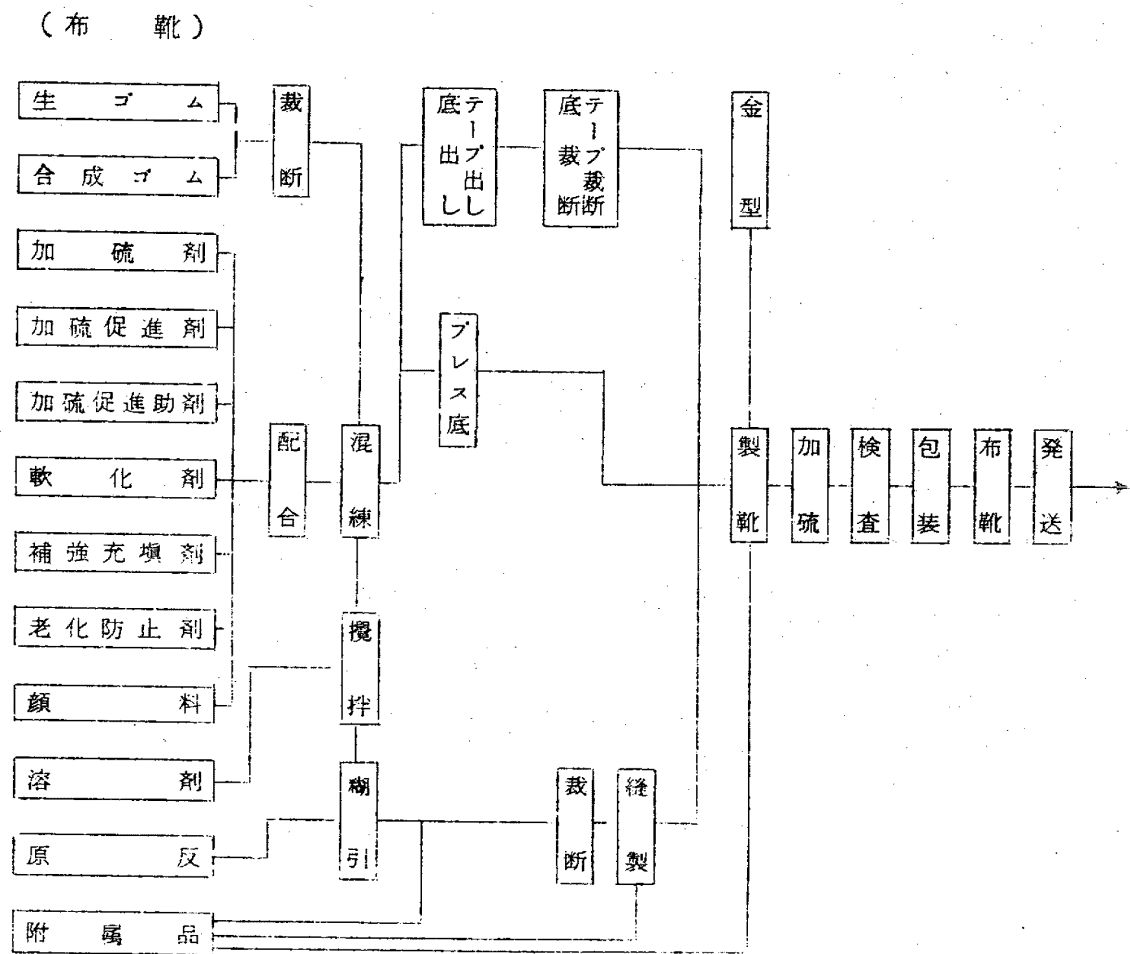
- (2) 事 業 の 内 容
 - (イ) 当社はゴム履物製品及び化成品の製造販売を行なっています。
 - (ロ) 主要製品及び部門別売上比率は次の通りであります。

部 門 別	主 要 製 品	部門別売上比率
履 物	布靴、総ゴム靴、地下足袋	9 1. 6 %
化 成 品	吹付内装材、シーラー・コーキング	8. 4
合 計		1 0 0. 0

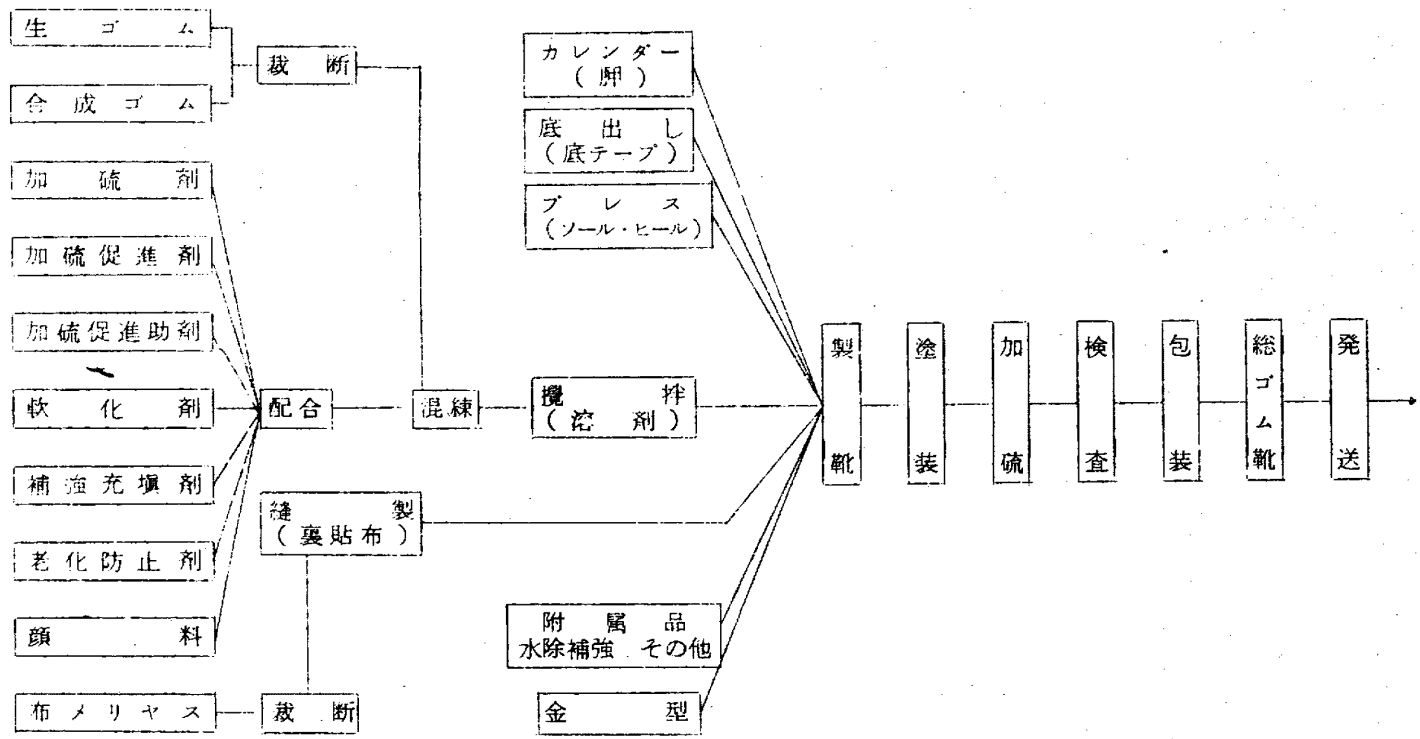
(注) 部門別売上比率は、昭和 4 9 年 4 月より昭和 5 0 年 3 月までの販売実績による。

(イ) 主要製品製造工程図

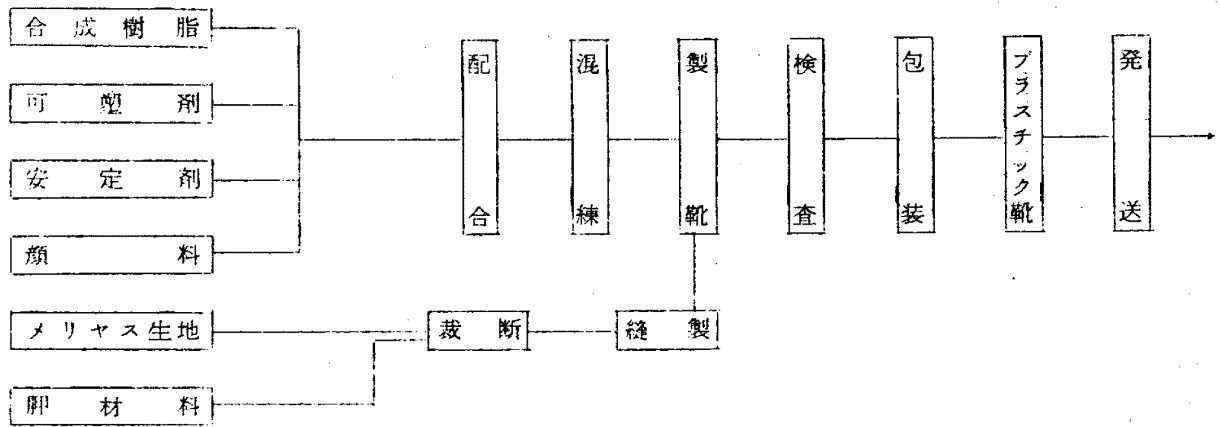
主要製品の工程を図示すれば、次の通りであります。



(総ゴム靴)



(プラスチック靴)



2. 経営上の重要な契約

現在当社が締結している技術援助契約の概要は次の通りであります。

契約先	契約締結日	契約の内容	契約期間
台湾東光橡膠股份有限公司	昭和47年12月7日	1. 契約先において生産される日本向製品については当社が一手買受ける。 2. 契約先の新設工場建設ならびにその後の操業に関し、当社が技術上ならびに工場管理上の指導を行なう。	昭和52年12月6日

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期における我国経済は、総需要抑制政策ならびに、長期にわたる金融引締政策が実施され、生産活動は沈滞を続ける一方在庫は大巾に増大し、深刻な不況色を呈するにいたりました。

この間弊社の関係する業界においても、前年における仮需要の反動および輸入品の増加等も加わって低迷を続け、とくに秋口以降年末にかけては、需要の減退と価格の低落が顕著になるなかで業界挙げての減産体制への移行等が行なわれました。

弊社におきましては、このような悪環境のもとで鋭意企業努力を続け、とくに販売面におきましては、販売価格の維持に努めるかたわら販売力の強化と高付加価値製品の開発を、また社内的には能率アップ、V Aの推進等による生産性の向上と経費の節減等を主軸に不況対策を展開いたしました。結果的には総売上高 9 5 億 6, 5 0 0 万円となり、前期に比し 5 億 1 0 0 万円の増加にとどまりました。

2. 生産能力

品 種	単 位	月 産 能 力	
		昭和 4 9 年 3 月	昭和 5 0 年 3 月
履 物	布 靴	1, 0 0 0	9 4 5
	総 ゴ ム 靴	5 0	5 5
	(計)	(1, 0 5 0)	(1, 0 0 0)
化成品	吹 付 内 装 材	6, 0 0 0	6, 0 0 0
	シーラー・コーキング	8 0	8 0
	そ の 他	1 0	1 0

(注) 月産能力は昭和 5 0 年 3 月度における就労従業員が 1 日 7 時間で 1 ケ月 2 4 日稼働したときの標準生産量である。

3. 生産実績

(1) 最近の自家生産高

(単位 千円)

品 種		昭和 4 8 年 4 月～昭和 4 9 年 3 月(第 5 5 期)			昭和 4 9 年 4 月～昭和 5 0 年 3 月(第 5 6 期)		
		生産実績	月 平 均	稼働率	生産実績	月 平 均	稼働率
履 物	布 靴	5, 3 6 6, 8 6 4	4 4 7, 2 3 9	9 5. 0 %	5, 8 1 9, 3 2 8	4 8 4, 9 4 4	9 2. 0 %
	総 ゴ ム 靴	1 4 2, 7 2 3	1 1, 8 9 3	8 2. 0	2 7 2, 0 1 5	2 2 6, 6 8	8 2. 0
	計	5, 5 0 9, 5 8 7	4 5 9, 1 3 2	9 4. 0	6, 0 9 1, 3 4 3	5 0 7, 6 1 2	9 1. 0
化成品	吹 付 内 装 材	8 9, 6 6 6	7, 4 7 2	—	8 0, 2 9 6	6, 6 9 1	—
	シーラー・コーキング	3 9 4, 0 3 9	3 2, 8 3 7	—	4 0 4, 5 2 8	3 3, 7 1 1	—
	そ の 他	1 1, 0 5 3	9 2 1	—	1 9, 3 1 1	1, 6 0 9	—
	計	4 9 4, 7 5 8	4 1, 2 3 0	—	5 0 4, 1 3 5	4 2, 0 1 1	—
合 計		6, 0 0 4, 3 4 5	5 0 0, 3 6 2	—	6, 5 9 5, 4 7 8	5 4 9, 6 2 3	—

(注) 1. 金額は販売価格による。
2. 自家生産高のほか、製品仕入高は次の通りである。

(単位 千円)

品 種	昭和48年4月～昭和49年3月(第55期)		昭和49年4月～昭和50年3月(第56期)	
	仕 入 高	月 平 均	仕 入 高	月 平 均
履 物	3,074,913	256,243	2,638,226	219,852
化 成 品	275,913	22,993	234,504	19,542
合 計	3,350,826	279,236	2,872,730	239,394

(注) 金額は仕入価格による。

(2) 主要原材料の状況

(単位 屯)

品 名	昭和48年4月～昭和49年3月(第55期)				昭和49年4月～昭和50年3月(第56期)		
	期首在庫量	入 手 量	消 費 量	期末在庫量	入 手 量	消 費 量	期末在庫量
生 ゴ ム	28	490	488	30	437	458	9
合 成 ゴ ム	72	935	899	108	765	850	23
塩化ビニール樹脂	40	531	485	86	526	603	9

(3) 主要原材料価格の推移

(単位 円/kg)

品 名	規 格	昭和49年4月	6 月	9 月	12月	昭和50年3月
生 ゴ ム	RSS # 5	261	308	231	204	189
合 成 ゴ ム	GRS # 1502	180	180	180	206	206
塩化ビニール樹脂	1 級	140	140	140	154	154

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

当社は原則として見込生産方式を採っている。

(2) 今後の生産計画

品 種	単 位	昭和50年 4月～6月	7月～9月	10月～12月	昭和51年 1月～3月	合 計
履 物	千 足	2,362	2,297	2,394	2,233	9,286
	総 ゴ ム 靴	175	123	132	125	555
	(計)	(2,537)	(2,420)	(2,526)	(2,358)	(9,841)
化 成 品	袋	12,077	16,019	15,095	15,321	58,512
	シーラー・コーキング	96	122	142	139	499
	そ の 他	20	30	36	37	123

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 方 法

当社の販売方法は履物関係では関係商事会社の各支店及び代理店を通じて市販しており、また化成品関係については商社及び代理店を通じて市販している。

(2) 販 売 実 績

品 種		昭和48年4月～昭和49年3月(第55期)			昭和49年4月～昭和50年3月(第56期)		
		数 量	金 額	金額比率	数 量	金 額	金額比率
履 物	布 靴	(1,058) ^{千足} 12,699	(546,171) ^{千円} 6,554,059	72.3%	(975) ^{千足} 11,704	(581,629) ^{千円} 6,979,541	72.9%
	総 ゴ ム 靴	(122) 1,465	(68,991) 827,891	9.1	(101) 1,206	(78,808) 945,699	9.9
	地 下 足 袋	(48) 574	(28,258) 339,098	3.7	(52) 626	(36,814) 441,771	4.6
	そ の 他	(29) 343	(43,433) 521,191	5.8	(22) 258	(33,273) 399,277	4.2
	計	(1,257) 15,081	(686,853) 8,242,239	90.9	(1,150) 13,794	(730,524) 8,766,288	91.6
化 成 品	吹 付 内 装 材	—	(10,542) 126,503	1.4	—	(9,313) 111,751	1.2
	シーラー・コーキング	—	(40,247) 482,964	5.3	—	(36,772) 441,263	4.6
	そ の 他	—	(17,705) 212,460	2.4	—	(20,496) 245,954	2.6
	計	—	(68,494) 821,927	9.1	—	(66,581) 798,968	8.4
合 計		—	(755,347) 9,064,166	100.0	—	(797,105) 9,565,256	100.0

(注) 数量及び金額の()内の数字は月平均を示す。

(3) 主要製品の販売価格の動向

(単位 円)

製 品 名	昭和48年4月～昭和49年3月(第55期)					昭和49年4月～昭和50年3月(第56期)			
	48年4月	6 月	9 月	12 月	49年3月	6 月	9 月	12 月	50年3月
ビニール靴 22cm(足)	180	210	210	310	310	280	240	210	240
パンサーシューズ 25cm(足)	540	640	660	910	910	800	800	800	800
軽紳士長靴 25cm(足)	500	580	580	850	850	800	800	800	800
極上地下足袋 25cm(足)	370	440	490	790	790	700	700	700	700
吹付内装材 (1袋=32kg)	1,459	1,350	1,428	1,692	1,883	1,843	1,788	1,850	1,838
ケミコーク (1缶=18ℓ)	3,592	3,627	3,727	6,156	6,790	7,076	6,747	5,711	5,655

(注) 上記数字は販売店売渡価格による。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 設備投下資本（有形固定資産）の内容

（昭和50年3月31日現在）

区分	名 称	生産品目	土 地		建 物		機械装置 (帳簿価額)	工具器具 備 品 (帳簿価額)	その他の 有形固定 資 産 (帳簿価額)	合 計 (帳簿価額)	従業員数
			面 積	帳簿価額	面 積	帳簿価額					
生産設備	徳山工場	布 靴 総ゴム靴	m ² 142,286	千円 4,031	(2,652)m ² 20,491	千円 127,165	千円 199,128	千円 41,645	千円 14,409	千円 386,378	人 962
	化成品部	化 成 品	—	—	2,039	16,575	28,045	447	1,408	46,475	18
	計		142,286	4,031	(2,652) 22,530	143,740	227,173	42,092	15,817	432,853	980
その他の設備	本 社	—	(11,266) 21,132	182,792	(238) 24,451	280,667	44,777	25,081	5,466	538,783	151
	徳山工場	—	16,738	678	5,619	117,687	0	397	15,742	134,504	—
	東京支店	—	433	59,030	(50) 372	6,598	0	0	595	66,223	6
	営 業 所	—	0	0	(99) 0	0	0	68	470	538	3
	計		(11,266) 38,303	242,500	(387) 30,442	404,952	44,777	25,546	22,273	740,048	160
合 計			(11,266) 180,589	246,531	(3,039) 52,972	548,692	271,950	67,638	38,090	1,172,901	1,140

- (注) 1. 土地、建物欄の()内の数字は借用施設を示し、外数である。
2. その他の有形固定資産には構築物及び車輛運搬具を含み、建設仮勘定を含まない。
3. 本社には、研究所施設及び外注下請先への貸与施設を含んでいる。

(2) 主要機械設備

事業所名	主 要 機 械 設 備 及 び そ の 台 数					
徳 山 工 場	パンバリーミキサー	1	押 出 機	1	汽 缶	2
	練ロール機	27	自動射出成型機	8	自動押吊機	5
	カレンダーロール機	5	加 硫 缶	15		
化 成 品 部	押 出 機	5	ニ ー ダ ー	5	接着剤原料運搬装置	1
	ペイントロール	1	ヴォルキン混合機	2	ヴォルキン空気輸送装置	1
	ヴォルキン自動計量袋詰機	1	ヴォルキン吹付機	4	汽 缶	1

2. 設備の新設、拡充若しくは改修の計画

事業所	計画内容	必要性	予算金額	既支払額	着手年月	完成予定年月
徳山工場	履物生産設備	新製品の生産および商品構成の是正	114,785 ^{千円}	0 ^{千円}	50年4月	51年3月
本社	研究開発設備	新規製品の開発	7,000	0	50年6月	51年1月
〃	その他		18,558	0	50年4月	51年3月
合 計			140,343	0		

(注) 上記設備資金については銀行借入と自己資金とにより賄う予定である。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去又は滅失はない。

第 5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（大蔵省令第 59 号）」に準拠して作成した。
2. 当社は、第 56 期（自昭和 49 年 4 月 1 日、至昭和 50 年 3 月 31 日）の財務諸表について、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づき、等松・青木監査法人の監査を受け、次の通り監査報告書を受けております。

監 査 報 告 書

世界長株式会社

代表取締役 今 井 潔 殿

作成年月日 昭和50年6月19日

監査法人の名称 等松・青木監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士

脇田 義繁



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている世界長株式会社の昭和49年4月1日から昭和50年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書および附属明細表について監査を行なった。この監査に当っては、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続および必要と認めた他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準によっており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところにしている。よって、当監査法人は、上記の財務諸表は世界長株式会社の昭和50年3月31日現在の財政状態および同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人との間には利害関係はない。

主たる事務所所在地 東京都港区芝罘平町1番地 虎門琴平会館
電話 東京(03)503-7221(代)

関与社員が執務した事務所所在地 大阪市東区瓦町5丁目39番地 大阪化学繊維会館
電話 大阪(06)202-3066(代)

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

期 別 科 目	第55期(昭和49年3月31日現在)		第56期(昭和50年3月31日現在)		増 減 (△)
	金 額	比 率	金 額	比 率	
(資 産 の 部)		%		%	
I 流 動 資 産					
1 現 金 及 び 預 金 (注1)	1,367,831		1,783,363		
2 受 取 手 形 (注2)	1,137,538		362,319		
3 関係会社受取手形 (注3)	1,222,436		429,321		
4 売 掛 金	373,405		449,410		
5 関係会社売掛金	409,156		338,539		
6 有 価 証 券	3,080		10,135		
7 製 品	1,179,793		1,397,686		
8 原 材 料	443,097		289,973		
9 仕 掛 品	410,662		482,291		
10 貯 蔵 品	8,099		9,673		
11 前 払 費 用	5,346		6,941		
12 未 収 入 金	139,556		170,802		
13 その他の流動資産	98,007		82,482		
流動資産合計	6,798,006		5,812,935		
貸 倒 引 当 金	△ 83,900		△ 82,100		
差引流動資産合計	6,714,106	81.5	5,730,835	79.7	△983,271
II 固 定 資 産					
(1) 有形固定資産 (注4)					
1 建 物	706,996		762,961		
減価償却引当金	191,709	515,287	214,269	548,692	
2 構 築 物	25,529		26,279		
減価償却引当金	9,486	16,043	10,712	15,567	
3 機 械 装 置	616,693		643,450		
減価償却引当金	321,167	295,526	371,500	271,950	
4 車 輛 運 搬 具	40,113		51,401		
減価償却引当金	23,462	16,651	28,878	22,523	

(単位 千円)

科 目	期 別	第55期(昭和49年3月31日現在)		第56期(昭和50年3月31日現在)		増 減 (△)
		金 額	比 率	金 額	比 率	
5. 工具器具備品		292,182	%	326,002	%	
減価償却引当金		231,840	60,342	258,364	67,638	
6. 土 地			246,543		246,531	
7. 建設仮勘定			1,496		174	
有形固定資産合計			1,151,888		1,173,075	
(2) 無形固定資産						
1. 借 地 権			5,385		5,385	
2. 実用新案権			861		929	
3. その他の無形固定資産			2,119		2,103	
無形固定資産合計			8,365		8,417	
(3) 投 資						
1. 投資有価証券(注5)			41,484		61,513	
2. 関係会社株式(注5)			256,998		156,998	
3. 長期貸付金			76,204		76,725	
4. 関係会社長期貸付金			16,594		16,000	
5. その他の投資(注6)			24,939		21,983	
投資合計			416,219		333,219	
貸倒引当金(注7)			△ 63,278		△ 63,378	
差引投資合計			352,941		269,841	
固定資産合計			1,513,194	18.4	1,451,333	20.2
△ 61,861						
Ⅲ 繰延勘定						
前払費用			8,236		6,598	
繰延勘定合計			8,236	0.1	6,598	0.1
△ 1,638						
資 産 合 計			8,235,536	100.0	7,186,766	100.0
△ 1,046,770						

(単位 千円)

期 別 科 目	第55期(昭和49年3月31日現在)		第56期(昭和50年3月31日現在)		増減(△)
	金 額	比 率	金 額	比 率	
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
1. 支払手形	2,570,993		1,601,450		
2. 買掛金	799,011		465,315		
3. 短期借入金(担保付)	1,717,000		1,763,000		
4. 一年以内返済予定の 長期借入金(一部担保付)	127,588		163,202		
5. 未払金	247,988		191,821		
6. 未払費用	39,034		48,805		
7. 預り金	110,754		101,340		
8. 前受収益	10,095		10,093		
9. 法人税等引当金	47,700		0		
10. 賞与引当金	190,000		315,000		
11. その他の流動負債	64,820		29,237		
流動負債合計	5,924,983	(71.9)	4,689,263	(65.2)	△ 1,235,720
II 固定負債					
1. 長期借入金(一部担保付)	131,329		182,460		
2. 住宅購入未払金(担保付)	38,776		32,102		
3. 退職給与引当金(注8)	328,963		414,841		
固定負債合計	499,068	(6.1)	629,403	(8.8)	130,335
III 特定引当金					
1. 価格変動準備金(注9)	13,600		8,900		
特定引当金合計	13,600	(0.2)	8,900	(0.1)	△ 4,700
負債合計	6,437,651	78.2	5,327,566	74.1	△ 1,110,085
(資本の部)					
I 資本金	1,732,500	(21.0)	1,732,500	(24.1)	
(授權株式数)	(80,000千株)		(80,000千株)		
(発行済株式数)	(34,650千株)		(34,650千株)		
II 利益剰余金					
法人税等引当額控除後 当期末処分利益剰余金	65,385	(0.8)	128,700	(1.8)	
利益剰余金合計	65,385		128,700		63,315
資本合計	1,797,885	21.8	1,861,200	25.9	63,315
負債及び資本合計	8,235,536	100.0	7,188,766	100.0	△ 1,046,770

(第 55 期)

〔脚 注〕

- (1) このうち借入金の担保に差入れた定期預金は
39,500千円である。
- (2) このうち借入金の担保に差入れた受取手形は、
104,498千円である。
このほか受取手形割引高 650,174千円がある。
- (3) このうち借入金の担保に差入れた関係会社受取手
形は336,011千円である。
このほか関係会社受取手形割引高 643,651千円が
ある。
- (4) 有形固定資産のうち短期借入金 1,717,000千円、
長期借入金(1年以内返済予定) 107,588千円、長
期借入金 112,329千円、住宅購入未払金 38,776千
円の担保として差入れているものの期末簿価は次の通
りである。

建 物	501,417千円
構 築 物	15,684
機 械 装 置	290,605
工具器具備品	52,860
土 地	246,391
計	1,106,957

上記のうち工場財団を設定しているものは、次の
通りである。

建 物	333,383千円
構 築 物	15,684
機 械 装 置	290,605
工具器具備品	52,860
土 地	113,001
計	805,533

(第 56 期)

〔脚 注〕

- (1) 同 左
- (2) このうち借入金の担保に差入れた受取手形は
105,260千円である。
このほか受取手形割引高 885,989千円がある。
- (3) このうち借入金の担保に差入れた関係会社受取手
形は382,748千円である。
このほか関係会社受取手形割引高 1,243,604千
円がある。
- (4) 有形固定資産のうち短期借入金 1,663,000千円、
長期借入金(1年以内返済予定) 131,342千円、長
期借入金 187,581千円、住宅購入未払金 32,102千
円の担保として差入れているものの期末簿価は次の通
りである。

建 物	539,722千円
構 築 物	15,208
機 械 装 置	266,817
工具器具備品	60,097
土 地	243,785
計	1,125,629

上記のうち工場財団を設定しているものは、次の
通りである。

建 物	327,493千円
構 築 物	15,208
機 械 装 置	266,817
工具器具備品	60,097
土 地	112,990
計	782,605

(第 55 期)

- (5) 投資有価証券のうち株式及び債券 29,562 千円及び関係会社株式 15,000 千円は、当社の短期借入金 1,377,000 千円の担保に供されている。

- (6) この内訳は次の通りである。

長期売掛金	9,178 千円
敷金保証金	7,052
その他	8,709
計	24,939

- (7) この貸倒引当金の内訳は、附属明細表様式第 14 号の引当金明細表に記載の通りである。

- (8) 退職給与引当金の設定方法は、税法基準によっている。当期末の残高は税法に基づく累積限度に対して 100% である。

- (9) 価格変動準備金は、租税特別措置法第 53 条に基づく準備金で、税法積立限度額（資産基準）の 100% 繰入計上している。

※ 偶発債務

次の諸法人の銀行借入等について債務保証を行っている。

世界長ゴム製品卸販売協同組合（注）	100,000 千円
福島ゴム株式会社	286,909
計	386,909

- （注） 関係会社及び主要代理店で組織する協同組合である。

(第 56 期)

- (5) 投資有価証券のうち株式 29,585 千円及び関係会社株式 15,000 千円は、当社の短期借入金 1,342,000 千円の担保に供されている。

- (6) この内訳は次の通りである。

長期売掛金	9,178 千円
出資金	7,859
その他	4,946
計	21,983

- (7) 同 左

- (8) 同 左

- (9) 同 左

※ 偶発債務

次の諸法人の銀行借入等について債務保証を行っている。

世界長ゴム製品卸販売協同組合（注）	100,000 千円
福島ゴム株式会社	3,000
岩滝化学株式会社	20,000
計	123,000

- （注） 同 左

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(単位 千円)

科 目	第55期 (自昭和48年4月1日 至昭和49年3月31日)		比 率	第56期 (自昭和49年4月1日 至昭和50年3月31日)		比 率	増 減 (△)
	金 額			金 額			
I 売 上 高			%			%	
1. 製 品 総 売 上 高	4,944,926			5,084,539			
2. 関係会社に対する製品総売上高	4,683,677			5,311,511			
3. 売上値引歩引及び戻り高	564,437	9,064,166	100.0	830,794	9,565,256	100.0	50,1090
II 売 上 原 価 (注1)							
1. 製 品 期 首 棚 卸 高	422,876			1,179,793			
2. 当期製品製造原価	4,867,610			5,624,606			
3. 当期製品仕入高	3,350,826			2,872,730			
合 計	8,641,312			9,677,129			
4. 他勘定振替高(注2)	28,555			71,339			
5. 製品期末棚卸高	1,179,793			1,397,686			
合 計	1,208,348	7,432,964	82.0	1,469,025	8,208,104	85.8	775,140
売 上 総 利 益		1,631,202	18.0		1,357,152	14.2	△ 274,050
III 販売費及一般管理費							
1. 運賃・荷造・保管料	303,151			330,476			
2. 広告宣伝費	101,988			64,380			
3. 貸倒引当金繰入額	17,355			907			
4. 役員報酬	10,334			9,677			
5. 給料賃金	169,725			227,823			
6. 従業員賞与手当	79,915			113,845			
7. 退職給与引当金繰入額	63,189			31,500			
8. 福利費	29,498			33,676			
9. 減価償却費	128,03			9,317			
10. 賃借料	27,811			23,963			
11. 修繕費	5,259			4,923			
12. 租税公課	5,891			4,682			
13. 旅費交通費	36,611			52,565			
14. 消耗品費	16,262			10,669			
15. 通信費	27,162			26,225			

(単位 千円)

期 別 科 目		第 55 期 (自昭和 48 年 4 月 1 日 至昭和 49 年 3 月 31 日)		第 56 期 (自昭和 49 年 4 月 1 日 至昭和 50 年 3 月 31 日)		増 減 (△)
		金 額	比 率	金 額	比 率	
16. 交 際 費		10,380		15,126		
17. 会 費 賦 課 金		6,977		9,629		
18. 研 究 費		22,488		34,766		
19. 雑 費		48,029	994,828	66,154	1,070,303	75,475
営 業 利 益			636,374		286,849	△ 349,525
Ⅳ 営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息 及 び 割 引 料		63,100		63,644		
2. 受 取 配 当 金		2,564		14,214		
3. 固 定 資 産 賃 貸 料		15,155		32,319		
4. 退 職 給 与 引 当 金 取 崩 額		77,162		48,095		
5. そ の 他		45,147	203,128	99,597	257,869	54,741
当 期 総 利 益			839,502		544,718	△ 294,784
Ⅴ 営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息 及 び 割 引 料 (注 3)		310,297		346,606		
2. 原 材 料 等 売 却 損		6,697		74,188		
3. 事 業 税 引 当 金 繰 入 額		12,100		0		
4. そ の 他		82,970	412,064	86,579	507,373	95,309
当 期 純 利 益			427,438		37,345	△ 390,093
Ⅵ 前 期 未 処 分 利 益 剰 余 金 又 は 前 期 未 処 理 欠 損 金			△ 268,533		65,385	333,918
Ⅶ 前 期 利 益 剰 余 金 処 分 額 又 は 前 期 欠 損 金 処 理 額			0		0	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 繰 越 欠 損 金			△ 268,533		65,385	333,918

(単位 千円)

期 別 科 目	第 5 5 期 (自昭和 48 年 4 月 1 日 至昭和 49 年 3 月 31 日)		比 率	第 5 6 期 (自昭和 49 年 4 月 1 日 至昭和 50 年 3 月 31 日)		比 率	増 減 (△)
	金	額		金	額		
VII 繰越利益剰余金増加高又は 繰越欠損金減少高			%			%	
1. 固 定 資 産 売 却 益	0			5,920			
2. 価 格 変 動 準 備 金 繰 戻 額	0			4,700			
3. そ の 他 (注 4)	0	0		25,076	35,696		35,696
IX 繰越利益剰余金減少高又は 繰越欠損金増加高							
1. 固定資産除却及び売却損 (注 5)	27,188			0			
2. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,830			1,169			
3. 価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	13,600			0			
4. そ の 他 (注 6)	15,302	57,920		8,557	9,726		△ 48,194
繰越利益剰余金期末残高 又は繰越欠損金期末残高		△ 326,453			91,355		417,808
X 当期末処分利益剰余金		100,985			128,700		27,715
XI 法人税等引当額 (注 7)		35,600			0		△ 35,600
XII 法人税等引当額控除後 当期末処分利益剰余金		65,385			128,700		63,315
(未処分利益剰余金当期増加高)		(333,918)			(63,315)		(△270,603)

(第 5 5 期)

〔脚注〕

(1) 製品の棚卸方法及び評価基準

(イ) 棚卸方法 帳簿棚卸と実地棚卸の併用

(ロ) 評価基準

自家製品	} 年単位の後入先出法による原価法
外注製品	

(2) この内訳は次の通りである。

製品評価換損失額	9,884 千円
販売用サンプル他	1,867 1
計	2,855 5

(3) 支払利息及び割引料については、従来、発生基準に拠っていたが、当期から「特定の期間損益事項にかかる法人税の取扱い」により、支払時の費用として計上する方法に変更した。その結果、従来の方法によった場合に比し、支払利息及び割引料は53,469 千円 多くなっている。

(5) 遊休建物等の解体による損失 2,485 0 千円及び不要資産の売却による損失 2,338 千円 である。

(6) この内訳は次の通りである。

長期貸付金貸倒損失	1,316 7 千円
自動車事故補償金他	2,135
計	1,530 2

(7) 住民税引当額を含む。

(第 5 6 期)

〔脚注〕

(1) 同 左

(2) この内訳は次の通りである。

製品評価換損失額	2,696 6 千円
販売用サンプル他	4,437 3
計	7,133 9

(4) この内訳は次の通りである。

関係会社株式売却益	1,970 0 千円
前期法人税等引当額の残余额	5,376
計	2,507 6

(6) 生産調整に伴う臨時工の特別退職金である。

製造原価明細表

(単位 千円)

期 別 科 目	第 55 期 (自昭和 48 年 4 月 1 日 至昭和 49 年 3 月 31 日)			第 56 期 (自昭和 49 年 4 月 1 日 至昭和 50 年 3 月 31 日)			増 減 (△)
	金 額		比 率	金 額		比 率	
I 材 料 費 (注 1)		2395158	45.7		2382979	39.7	△ 12,179
II 労 務 費		1,406,962	26.8		1,859,408	31.0	452,446
III 経 費							
(外 注 加 工 費)	(1,043,948)			(1,159,797)			
(減 価 償 却 費)	(77,289)			(80,017)			
(その他の経費)	(323,259)	1,444,496	27.5	(514,910)	1,754,724	29.3	310,228
当期製造総費用		5,246,616	100.0		5,997,111	100.0	750,495
仕掛品期首棚卸高 (注 1)		337,946			410,662		72,716
合 計		5,584,562			6,407,773		823,211
他勘定振替高 (注 2)		306,290			300,876		△ 5,414
仕掛品期末棚卸高 (注 1)		410,662			482,291		71,629
当期製品製造原価		4,867,610			5,624,606		756,996

(第 5 5 期)

〔 脚 注 〕

(1) 原材料、貯蔵品、仕掛品の棚卸方法及び評価基準

(イ) 棚卸方法 帳簿棚卸と実地棚卸の併用

(ロ) 評価基準

原材料 総平均法による原価法

貯蔵品 月単位の移動平均法による原価法

仕掛品 年単位の後入先出法による原価法

(2) 他勘定振替高の内訳は次の通りである。

仕掛品売却高 283,199 千円

そ の 他 23,091

計 306,290

※ 原価計算の方法

組別総合原価計算法による。

(第 5 6 期)

〔 脚 注 〕

(1) 同 左

(2) 他勘定振替高の内訳は次の通りである。

仕掛品売却高 254,943 千円

そ の 他 45,933

計 300,876

※ 同 左

(3) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

科 目 \ 期 別	第 5 5 期 (昭和 48 年 4 月 ~ 昭和 49 年 3 月)	第 5 6 期 (昭和 49 年 4 月 ~ 昭和 50 年 3 月)
I 当期末処分利益剰余金	6 5, 3 8 5	1 2 8, 7 0 0
II 次期繰越利益剰余金	6 5, 3 8 5	1 2 8, 7 0 0
株主総会承認年月日	昭和 4 9 年 5 月 2 9 日	昭和 5 0 年 5 月 2 9 日

(4) 附 属 明 細 表

(イ) 有価証券明細表

資産総額の百分の一以下であるため、財務諸表規則第二百二十条により省略した。

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	減価償却引当金	差引期末残高	摘 要
建 物	7 0, 6, 9 9 6	5 6, 1 5 3	1 8 8	7 6 2, 9 6 1	2 1 4, 2 6 9	5 4 8, 6 9 2	
構 築 物	2 5, 5 2 9	7 5 0	0	2 6, 2 7 9	1 0, 7 1 2	1 5, 5 6 7	
機 械 装 置	6 1 6, 6 9 3	2 8, 3 7 5	1, 6 1 8	6 4 3, 4 5 0	3 7 1, 5 0 0	2 7 1, 9 5 0	
車 輛 運 搬 具	4 0, 1 1 3	1 4, 3 7 7	3, 0 8 9	5 1, 4 0 1	2 8, 8 7 8	2 2, 5 2 3	
工 具 器 具 備 品	2 9 2, 1 8 2	3 7, 6 3 7	3, 8 1 7	3 2 6, 0 0 2	2 5 8, 3 6 4	6 7, 6 3 8	
土 地	2 4 6, 5 4 3	0	1 2	2 4 6, 5 3 1	0	2 4 6, 5 3 1	
建 設 仮 勘 定	1, 4 9 6	6 1, 3 9 9	6 2, 7 2 1	1 7 4	0	1 7 4	
合 計	1, 9 2 9, 5 5 2	1 9 8, 6 9 1	7 1, 4 4 5	2, 0 5 6, 7 9 8	8 8 3, 7 2 3	1, 1 7 3, 0 7 5	

(ハ) 無形固定資産明細表

資産総額の百分の一以下であるため、財務諸表規則第二百二十条により省略した。

(二) 関係会社有価証券明細表

株	銘柄	1株 の 金額	期 首 残 高			当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高			株 式 所 有 率
			株 数	取得価額	貸借対照 表計上額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取得価額	貸借対照 表計上額	
株 式	世界長商事株	円	株	千円	千円	株	千円	株	千円	株	千円	千円	%
		500	280,000	139,998	139,998	0	0	0	0	280,000	139,998	139,998	80
	世界長興産株	500	30,000	15,000	15,000	0	0	0	0	30,000	15,000	15,000	100
	世界長ゴム株	500	2,000	1,000	1,000	0	0	0	0	2,000	1,000	1,000	100
	株 ヨシダヤ	500	2,000	1,000	1,000	0	0	0	0	2,000	1,000	1,000	100
	福島ゴム株	500	200,000	100,000	100,000	0	0	200,000	100,000	0	0	0	—
合 計		—	514,000	256,998	256,998	0	0	200,000	100,000	314,000	156,998	156,998	—

- (注) 1. 取得価額の算定基準は移動平均法によっており、貸借対照表計上額の評価基準は原価法によっている。
2. 福島ゴム株株式の当期減少額は160,000株 80,000千円を売却し、40,000株 20,000千円は投資有価証券勘定へ振替えたものである。

主な関係会社と当社の関係は次の通りである。

会 社 の 名 称	営業上の取引の内容	兼 任 役 員	設 備 の 賃 貸 の 内 容
世 界 長 商 事 株	履物関係直系商事会社	3 名	一部建物賃貸

- (注) 履物関係直系商事会社である世界長商事株に対する売上高は、4,833,603千円であって、当社履物関係売上高 8,766,288千円の55.1%を占めている。

(三) 関係会社貸付金明細表

(単位 千円)

関 係 会 社 名	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	備 考
株 ヨシダヤ	(1,000) 16,594	(400) 0	(1,400) 594	(0) 16,000	金利日歩 2.74銭
合 計	(1,000) 16,594	(400) 0	(1,400) 594	(0) 16,000	

- (注) ()内の金額は外数で短期貸付金を示す。

(ハ) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要			
					担保	使途	返済期限	返済方法
東洋信託銀行 株	(35,000) 71,500	60,000	35,000	(51,500) 96,500	工場財団	設備資金	5 4. 6	分割返済
株日本長期信用銀行	(33,250) 66,500	0	33,250	(33,250) 33,250	"	"	5 1. 3	"
住友信託銀行 株	(19,500) 39,000	25,000	19,500	(25,500) 44,500	"	"	5 4. 6	"
三菱信託銀行 株	(19,500) 39,500	0	19,500	(20,000) 20,000	"	"	5 1. 3	"
株日本不動産銀行	(20,000) 39,000	0	20,000	(19,000) 19,000	銀行保証	"	"	"
株日本興業銀行	0	50,000	0	(12,000) 50,000	"	長期運転資金 産業廃棄物処理施設設置資金	5 4. 3	"
公害防止事業団	0	8,000	260	(860) 7,740	"	"	5 9. 3	"
年金福祉事業団	0	22,000	406	(732) 21,594	徳山工場 男子寮	寮建設資金	7 9. 9	"
山口県新南陽市	(338) 3,417	0	339	(360) 3,078	徳山工場 女子寮	"	5 7. 2	"
住友生命保険 相互会社	0	50,000	0	50,000	銀行保証	長期運転資金	5 5. 2	"
合 計	(127,588) 258,917	215,000	128,255	(163,202) 345,662	—	—	—	—

- (注) 1. 期首残高及び期末残高欄上段の()内金額は一年以内返済予定額(内数)であり、貸借対照表の流動負債に掲記してある。
2. 返済期限は最終返済月を記載してある。
3. 上記の表に掲げたすべての借入金は借入先別に一括してあり、これらの借入金のうち貸借対照表日後、3年間の返済予定額は次の通りである。

昭和50年4月～昭和51年3月	163,202 千円
昭和51年4月～昭和52年3月	51,976
昭和52年4月～昭和53年3月	52,001

(h) 資本金明細表

既発行株式	銘柄	発行数	券面額	券面総額	上場取引所名	摘要
	額面株式	株	円	千円		
	世界長株式会社 普通株	34,650,000	50	1,732,500	大阪証券取引所	
資本の額		1,732,500 千円				

	資本組入額	摘要	
	千円	年月日	
準備金の資本組入	10,000	32.10.1	再評価積立金一部組入
	20,000	35.6.15	"
	5,500	35.10.1	"
	77,000	36.10.1	"
	55,000	39.4.1	"
	計 167,500		

(e) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資産の種類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却方法	償却範囲額に対する過不足	
								当期分	累計
有形固定資産	建物	762,961	22,740	214,269	548,692	28.1%	定額法	0	0
	構築物	26,279	1,226	10,712	15,567	40.8	"	0	0
	機械装置	643,450	51,104	371,500	271,950	57.7	"	0	0
	車輛運搬具	51,401	8,180	28,878	22,523	56.2	定率法	0	0
	工具器具備品	326,002	30,075	258,364	67,638	79.3	定額法	0	0
	(小計)	(1,810,093)	(113,325)	(883,723)	(926,370)	(48.8)	(-)	(0)	(0)
無形固定資産	電話加入権	1,828	0	0	1,828	-	-	-	-
	電話施設利用権	324	16	49	275	15.1	20年均等償却	0	0
	借地権	5,385	0	0	5,385	-	-	-	-
	実用新案権	1,354	232	425	929	31.4	5年均等償却	0	0
	(小計)	(8,891)	(248)	(474)	(8,417)	(-)	(-)	(0)	(0)
繰延勘定	前払費用	12,855	1,738	6,257	6,598	48.7	2年~24年均等償却	0	0
	(小計)	(12,855)	(1,738)	(6,257)	(6,598)	(48.7)	(-)	(0)	(0)
合計		1,831,839	115,311	890,454	941,385	-	-	0	0

(注) 減価償却については、法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用している。

(9) 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金	83,900	82,100	907	82,993	82,100	流動資産関係分 減少額の「その他」は洗替えによるものである。
貸倒引当金	63,278	100	0	0	63,378	投資関係に対して設定
法人税等引当金	47,700	0	42,324	5,376	0	減少額の「その他」は前期引当金 残額の戻し入である。
賞与引当金	190,000	315,000	190,000	0	315,000	
退職給与引当金	328,963	155,186	21,213	48,095	414,841	減少額の「その他」は税務上の累 積限度超過分の取崩額である。
価格変動準備金	13,600	8,900	0	13,600	8,900	減少額の「その他」は洗替えによるものである。
合 計	727,441	561,286	254,444	150,064	884,219	

2. 主な資産、負債及び収支の内訳

I 流動資産

(1) 現金預金

(単位 千円)

種 別	金 額
現 金	2,795
当座預金・普通預金・通知預金	944,918
定期預金	824,650
積立預金	11,000
合 計	1,783,363

(2) 受取手形(関係会社受取手形を含む)

(4) 部門別内訳

(単位 千円)

部 門 別	金 額
履 物	753,139
化 成 品	38,501
合 計	791,640

(9) 期日別内訳

(単位 千円)

摘 要	昭和50年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9月以降	合 計
受取手形	47,920	81,072	105,255	104,256	23,256	560	362,319
関係会社 受取手形	98,112	123,404	123,292	77,318	0	7,195	429,321

(3) 売 掛 金 (関係会社売掛金を含む)

(i) 部門別内訳

(単位 千円)

部 門 別	金 額
履 物	6 9 6, 1 8 2
化 成 品	9 1, 7 6 7
合 計	7 8 7, 9 4 9

(ii) 滞留及び回収状況

(単位 千円)

摘 要	期 首 残 高 (A)	当期発生額 (B)	当期回収額 (C)	期 末 残 高	回 収 率 $\frac{C}{A+B}$
売 掛 金	3 7 3, 4 0 5	4, 7 3 0, 6 7 9	4, 6 5 4, 6 7 4	4 4 9, 4 1 0	9 1. 2 %
関係会社売掛金	4 0 9, 1 5 6	4, 8 3 4, 5 7 7	4, 9 0 5, 1 9 4	3 3 8, 5 3 9	9 3. 5

(4) 製 品

(単位 千円)

品 種	金 額	品 種	金 額
履 物 製 品		化 成 品	
布 靴	1, 0 0 6, 7 1 8	吹 付 内 装 材	6, 6 3 6
総 ゴ ム 靴	1 6 8, 9 3 8	シーラー・コーキング	4 7, 8 5 7
地 下 足 袋	9 9, 4 8 8	ル ー バ ー 他	2 0, 9 6 1
そ の 他	4 7, 0 8 8	(計)	(7 5, 4 5 4)
(計)	(1, 3 2 2, 2 3 2)	合 計	1, 3 9 7, 6 8 6

(5) 原 材 料

(単位 千円)

品 種	金 額	品 種	金 額
ゴ ム 類	1, 8 8 5	部 分 品	3 1, 1 8 6
織 維	1 9 4, 8 0 9	補 助 材 料	1 9, 3 8 4
薬 品	4 2, 7 0 9	合 計	2 8 9, 9 7 3

(6) 仕 掛 品

(単位 千円)

品 種	金 額
履 物	4 7 7, 7 3 7
シーラー・コーキング	4, 5 5 4
合 計	4 8 2, 2 9 1

(7) 貯 蔵 品

(単位 千円)

品 種	金 額
荷造包装材料及び油脂燃料	5,926
電気用品他	3,747
合 計	9,673

(8) 未 収 入 金

(単位 千円)

項 目	金 額	項 目	金 額
材 料 代	110,236	そ の 他	47,609
雇用調整給付金	11,479		
施 工 代	1,478	合 計	170,802

II 流 動 負 債

(1) 支払手形

(a) 内容別内訳

(単位 千円)

項 目	金 額	項 目	金 額
ゴ ム 類	72,617	仕 入 製 品	654,551
織 維	406,992	そ の 他	62,971
薬 品	214,275		
その他原材料	190,044	合 計	1,601,450

(a) 期日別内訳

(単位 千円)

区 分	昭和50年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9月以降	合 計
支払手形	416,825	383,019	339,111	294,702	158,045	9,748	1,601,450

(2) 買 掛 品

(単位 千円)

項 目	金 額	項 目	金 額
ゴ ム 類	26,202	仕 入 製 品	142,190
織 維	140,742		
薬 品	88,275		
その他原材料	67,906	合 計	465,315

(3) 短期借入金

(単位 千円)

借入先	金額	摘 要		
		使 途	返済期限	担 保
三和銀行	1,154,000	運転資金	昭和50年4月	工場財団、有価証券、不動産
三菱銀行	115,000	〃	〃	工場財団、商業手形
大和銀行	60,000	〃	昭和50年6月	工場財団、商業手形
鳥取銀行	180,000	〃	〃	工場財団、商業手形
近畿相互銀行	20,000	〃	昭和50年7月	商業手形
阪神相互銀行	46,000	〃	昭和50年4月	不動産
三菱商事	188,000	〃		工場財団、有価証券、不動産
合 計	1,763,000	—	—	—

(4) 未払金

(単位 千円)

項 目	金 額	項 目	金 額
運賃	40,830	そ の 他	33,330
外注加工費	101,451		
広告費	8,642		
売上値引及び歩引高	7,568	合 計	191,821

(5) 預り金

(単位 千円)

項 目	金 額	備 考
世界長共済会預り金	93,814	商事会社、代理店及びそれら傘下小売店で組織する共済会よりの預り金
源泉徴収税及び社会保険料	4,682	
そ の 他	2,844	
合 計	101,340	

3. 資金繰状況

(1) 最近の資金繰実績

(単位 百万円)

区 分		昭和49年4月～6月	7月～9月	10月～12月	昭和50年1月～3月	(計)
前 月 繰 越		1,368	1,513	1,400	1,465	(1,368)
収 入	営 業 収 入	2,794	3,009	2,705	2,590	(11,098)
	営 業 外 収 入	3	100	0	3	(106)
	借 入 金	25	43	137	95	(300)
	そ の 他 収 入	54	66	56	60	(236)
	(計)	(2,876)	(5,218)	(2,898)	(2,748)	(11,740)
支 出	原 材 料 費	1,064	993	762	706	(3,525)
	人 件 費	391	695	705	396	(2,187)
	経 費	154	224	176	188	(742)
	設 備 費	32	65	37	54	(188)
	借 入 金 返 済	0	64	0	103	(167)
	支 払 利 息	35	93	96	113	(337)
	製品代及び加工費	1,010	1,164	984	844	(4,002)
	そ の 他 支 出	45	33	73	26	(177)
	(計)	(2,731)	(3,331)	(2,833)	(2,430)	(11,325)
当 月 残 高		1,513	1,400	1,465	1,783	(1,783)

(2) 今後の資金繰計画

(単位 百万円)

区 分		昭和50年4月～6月	7月～9月	(計)	備 考
前 月 繰 越		1,783	1,777	(1,783)	
収 入	営 業 収 入	2,486	2,580	(5,066)	
	営 業 外 収 入	0	0	(0)	
	借 入 金	0	0	(0)	
	そ の 他 収 入	74	38	(112)	
	(計)	(2,560)	(2,618)	(5,178)	
支 出	原 材 料 費	864	700	(1,564)	
	人 件 費	406	700	(1,106)	
	経 費	193	200	(393)	
	設 備 費	25	14	(39)	
	借 入 金 返 済	24	92	(116)	
	支 払 利 息	78	102	(180)	
	製品代及び加工費	956	813	(1,769)	
	そ の 他 支 出	20	19	(39)	
	(計)	(2,566)	(2,640)	(5,206)	
当 月 残 高		1,777	1,755	(1,755)	

4. そ の 他

該 当 事 項 な し

第 6 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3 月 3 1 日		定時株主総会	6 月 中
株 主 名 簿 閉鎖の始期	4 月 1 日		基 準 日	定 款 に 定 め な し
株 券 の 種 類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、 500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株 券（但し、100株未満の株式に対しては、その株 数を表示した株券を発行することができる）		株券に関する	名義書換 無料
			手 数 料	新株交付 1枚につき 50円
株 主 名 簿 書 換	取 扱 所	大阪市東区今橋3-2-1 東洋信託銀行株式会社大阪支店証券代行部		
	代 理 人	東京都中央区日本橋1-9-1 東 洋 信 託 銀 行 株 式 会 社		
	取 次 所	東洋信託銀行株式会社 本・支店並びに 野村証券株式会社 本・支店及び営業所		
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行する日本経済新聞及び大阪市において発行するサンケイ新聞			
株主に対する 特 典	な し			